Ver.7.0.1

鎌町　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント業務】

記入例

令和7・8年度において、鎌町で行われる測量・建設コンサルタント業務に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。（正しく入力できていない場合もピンク色になります）
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

A. 本社(店)情報

(1) 郵便番号	1234567 例)1000001　「－(ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
(2) 住所	徳島県徳島市川内町123番地の4 都道府県から入力してください。
(3) 商号又は名称フリガナ	ニホンケンセツカブシキガイシャ 例)カブシキガイシャスズキグミ　正式名称を全角カタカナで入力してください。
(4) 商号又は名称	日本建設株式会社 例)株式会社鈴木組　正式名称で入力してください。
(5) 代表者役職	代表取締役 正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
(6) 代表者氏名フリガナ	サトウ　タロウ 全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。
(7) 代表者氏名	佐藤　太郎 姓と名は１文字分空けてください。
(8) 電話番号	012-345-6789　　内線番号（　　） 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(9) ＦＡＸ番号	098-765-4321 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(10) メールアドレス	taro.satou@xxxxxx.jp ＠を含む半角文字で入力してください。
(11) 登記上の所在地	一致する 登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。
登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、「(11)登記上の所在地」にリストから「一致しない」を選択してください。

「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。
会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。

B. 契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

(1) 入札・契約権限の委任	しない リストから選択してください。
(2) 郵便番号	例)1000001　「－(ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
(3) 住所	都道府県から入力してください。
(4) 商号又は名称フリガナ	例)カブシキガイシャスズキグミ　キョウシュウエイギョウショ 正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、１文字空けて入力してください。
(5) 商号又は名称	例)株式会社鈴木組　九州営業所 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、１文字空けて入力してください。
(6) 代表者(受任者)役職	例)所長　正式名称で入力してください。
(7) 代表者(受任者)氏名フリガナ	全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。
(8) 代表者(受任者)氏名	姓と名は１文字分空けてください。
(9) 電話番号	内線番号（　　） 例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(10) ＦＡＸ番号	例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(11) メールアドレス	＠を含む半角文字で入力してください。

「○○株式会社　大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

自治体からの様々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。
行政書士が代理申請する場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。

(1) 部署名・役職名	総務課 代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
(2) 氏名フリガナ	サトウ　ハナコ 全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。
(3) 氏名	佐藤　花子 姓と名は１文字分空けてください。
(4) 郵便番号	本社（店）と異なる場合のみ、「－(ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
(5) 住所	本社（店）と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。
(6) 電話番号	012-345-6788　　内線番号（　　） 本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
(7) ＦＡＸ番号	098-765-4322 本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。
(8) メールアドレス	hanako.satou@xxxxx.jp 本社（店）と異なる場合のみ、＠を含む半角文字で入力してください。

D. 申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

(1) 代理申請	しない リストから選択してください。
(2) 氏名フリガナ	全角カタカナで入力してください。姓と名は１文字分空けてください。
(3) 氏名	姓と名は１文字分空けてください。
(4) 行政書士登録番号	例)00000000　8桁の数字を入力してください。
(5) 郵便番号	例)1000001　「－(ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
(6) 住所	都道府県から入力してください。
(7) 電話番号	例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(8) ＦＡＸ番号	例)0000-00-0000　半角の数字とハイフンで入力してください。
(9) メールアドレス	＠を含む半角文字で入力してください。

E. 経営情報

(1) 自己資本額

区分	直前決算期（千円）
株主資本	
（うち外国資本）	
評価・換算差額等	
新株予約権	
計(P)	0

(2) 損益計算書

税引前当期利益(S)		千円

(3) 貸借対照表

流動資産(m)		千円
流動負債(n)		千円
固定資産(Q)		千円
総資本額(R)		千円

(4) 経営比率

自動計算されます。(小数点以下は四捨五入)

総資本純利益率	%	※S/R×100
流動比率	%	※m/n×100
自己資本固定比率	%	※P/Q×100

(5) 外資状況

該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。
外資とは、外国資本がおおむね50%を超える場合を指します。

外資区分	選択	国名	外資比率（%）
(a)外資なし	○		
(b)外国籍会社			
(c)日本国籍会社(外資比率100%)			100 %
(d)日本国籍会社			%
			%

(6) 創業(和暦)	年 例)昭和50　和暦で入力してください。
(7) 休業期間又は組(廃)業の期間	から　　まで 例)2024/4/1、R6/4/1　年月日を入力してください。
(8) 現組織への変更年月日	例)2024/4/1、R6/4/1　年月日を入力してください。
(9) 営業年数	15 年 例)10　営業年数を入力してください。創業から申請日まで（組織変更、合併等による期間の通算可）。 １年に満たない場合は0を入力してください。

年数を数字でご記入ください。

(10) 常勤職員の数

技術職員数	
事務職員数	
その他職員数	
合計	0
役職員等*1	

*1「役職員等」は「合計」の内数です。

(11) みなし大企業

以下のいずれかに該当する場合、リストから「該当する」を選択してください。
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の２分の１以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の３分の２以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占めている中小企業

F. 測量等実績高

(1) 直前２年度分の業務期間	2022/4/1	から 2023/3/31	まで
(2) 直前１年度分の業務期間	2023/4/1	から 2024/3/31	まで

例)2024/4/1、R6/4/1　年月日を入力してください。

業務区分	直前２年度分決算（千円）	直前１年度分決算（千円）	直前2ヶ年間の年間平均実績高（千円）
(3) 測量	12,000	10,000	11,000
(4) 建築関係建設コンサルタント業務			
(5) 土木関係建設コンサルタント業務			
(6) 地質調査業務			
(7) 補償関係コンサルタント業務			
(8) その他			
合計	12,000	10,000	11,000

G. 有資格者数

項目名			人数
(1)	測量	測量士	6 人
(2)		測量士補	2 人
(3)	建築関係建設コンサルタント業務	一級建築士	人
(4)		建築設備士	人
(5)		二級建築士	人
(6)		建築積算士	人
(7)	土木関係建設コンサルタント業務 技術士	機械部門	人
(8)		電気電子部門	人
(9)		建設部門	人
(10)		農業部門	人
(11)		森林部門	人
(12)		水産部門	人
(13)		情報工学部門	人
(14)		応用理学部門	人
(15)		一級土木施工管理技士	人
(16)		環境計量士	人
(17)		第一種電気主任技術者	人
(18)		伝送交換主任技術者	人
(19)		線路主任技術者	人
(20)		ＲＣＣＭ	人
(21)	地質調査業務	建設部門	人
(22)		応用理学部門	人
(23)	補償関係コンサルタント業務	不動産鑑定士	人
(24)		土地家屋調査士	人
(25)		司法書士	人
(26)		補償業務管理士	人

H. 業種情報

(1) テクリスの企業ID

測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業ID を、半角英数字で入力してください。

(2) PUBDISの会社コード

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コードを、半角英数字で入力してください。

(3) 登録を受けている事業

登録を受けている事業の登録番号及び登録年月日を入力してください。

登録事業名	登録番号 例)00-00000	登録年月日 例)2024/4/1、R6/4/1
測量業者	11-111111	2024/4/1
建築士事務所		
建設コンサルタント		
地質調査業者		
補償コンサルタント		
不動産鑑定業者		
土地家屋調査士		
司法書士		
計量証明事業者		

(4) 登録部門及び希望業務

業務を希望する場合、希望、登録の有無欄をリストから選択してください。

業務区分	部門	希望	登録の有無
測量 *1	測量一般	○	
	地図の調整		
	航空測量		
建築関係建設コンサルタント業務	建築一般*2		
	意匠		
	構造		
	暖冷房		
	衛生		
	電気		
	建築積算		
	機械積算		
	電気積算		
	工事監理（建築）		
	工事監理（電気）		
	工事監理（機械）		
	調査		
	耐震診断		
	地区計画及び地域計画		
土木関係建設コンサルタント業務	河川、砂防及び海岸・海洋		
	港湾及び空港		
	電力土木		
	道路		
	鉄道		
	上水道及び工業用水		
	下水道		
	農業土木		
	森林土木		
	水産土木		
	廃棄物		

業務区分・部門		希望	登録の有無
土木関係建設コンサルタント業務	造園		
	都市計画及び地方計画		
	地質		
	土質及び基礎		
	鋼構造及びコンクリート		
	トンネル		
	施工計画、施工設備及び積算		
	建設環境		
	機械		
	電気電子		
	交通量調査		
	環境調査		
	経済調査		
	分析・解析		
	宅地造成		
	電算関係		
	計算業務		
	資料等整理		
	施工管理		
地質調査			
補償コンサルタント業務	土地調査		
	土地評価		
	物件		
	機械工作物		
	営業補償・特殊補償		
	事業損失		
	補償関連		
	総合補償		
	不動産鑑定*3		

*1 測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
*2 建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
*3 不動産の鑑定評価に関する法律第22条の登録がなければ希望することはできません。